

2023年6月の水関連株式市場

■ 6月の投資環境

6月の世界株式市場は、MSCI世界株価指数(現地通貨ベース)で上昇しました。世界の株式市場は、前月から続くAI(人工知能)関連業界の成長期待に加え、米連邦政府の債務上限問題が解決したこと、ユーロ圏や米国のインフレ率が鈍化したことなどを背景に、月半ばにかけて上昇基調となりました。しかしその後は、米金融当局者の発言を受けて米国の年内の追加利上げ観測が強まったことや、ユーロ圏および米国の総合購買担当者景気指数(PMI)が低下し景気の先行き懸念が高まったことなどから、株式市場は軟調な推移となりました。月末にかけては、米国の良好な経済指標の発表が続いたことなどから株式市場は反発し、月間でも上昇となりました。業種別では、すべての業種が上昇する中、一般消費財・サービス、資本財・サービス、素材などが相対的に大きく上昇した一方、公益事業、生活必需品、コミュニケーション・サービスなどは相対的に小幅な上昇にとどまりました。

図表1:水関連企業の株価推移

円換算ベース、月次、期間:2013年6月末~2023年6月末



※先進国株式:MSCI世界株価指数、水関連企業:S&Pグローバル・ウォーター指数(株価指数はすべて配当込み、ネットベース)
出所:リフィニティブan LSEG businessのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

水関連企業(現地通貨ベース)の株価は、すべてのセクターが上昇し、株式市場の上昇率を上回る上昇となりました。

装置製造・エンジニアリングセクターは最も上昇しました。ザイレムやペンテアなど地方自治体のインフラ関連銘柄、およびフォーチュン・ブランズ・イノベーションズなどの消費関連銘柄にけん引され、好調なパフォーマンスとなりました。ザイレムはイボクア・ウォーター・テクノロジーズとの合併の可能性や、1月のイドリカ社との提携によって強化された公益企業向けの技術開発が注目されました。また、ペンテアはプール事業について昨年は懸念が高まりましたが、今年はその懸念を超える回復力を見せており、好調な株価推移が続いています。消費関連銘柄では、フォーチュン・ブランズ・イノベーションズが最も貢献しました。一方、韓国家電メーカーのコーウェイが下落しました。ネットマーブル社による株式取得とその後の減配により、投資家の投資意欲が低下しています。

環境マネジメント・サービスセクターは、コンサルティング関連、および廃棄物処理銘柄が上昇し、好調なパフォーマンスとなりました。コンサルティング関連企業は、米国における債務上限問題の解決の恩恵を受けました。同業他社と比較しても、州や地方自治体の事業に比べ連邦政府の事業の依存度が高いテラ・テックは、連邦議会の足踏み状態が解消されたことで投資家心理と信頼感が改善し株価が上昇に転じました。リパブリック・サービシーズは、業界再編が進む中で、継続的な利益率上昇を背景に株価は大きく上昇しました。

上下水道ビジネスセクターは、欧州、および新興国のコンセッション銘柄がパフォーマンスをけん引しましたが、3セクターで最も低い上昇率となりました。ヴェオリア・エンバイロメントとサンパウロ州基礎衛生公社は両社とも事業環境が引き続き良好で、順調な事業の伸展と魅力的な株価水準が評価されました。一方、カリフォルニア・ウォーター・サービス・グループは、カリフォルニア州での水道料金の値上げ申請に対する承認がさらに遅延していることから、通年の業績予想に不透明感が増し、大きく下落しました。

図表2:水関連企業の株価収益率(PER)の推移

月次、期間:2013年6月末~2023年6月末



※水関連企業: S&Pグローバル・ウォーター指数 ※2020年10月より構成銘柄が一部変更になっています。
出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ・ジャパン作成

※将来の市場環境の変動等により、当資料に記載の内容が変更される場合があります。記載されている個別の銘柄・企業については、あくまでも参考であり、その銘柄・企業の売買を推奨するものではありません。また、当資料におけるデータは将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 今後の見通し

見通しについては、地政学リスクやインフレの高まりにより不透明感があり、世界各国の購買担当者景気指数(PMI)や企業の景況感がどのように推移するのかについても不透明感が残ります。物価上昇圧力が持続するかどうかや、米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)による利上げのタイミングや程度、また、それがどのように株式のバリュエーションに影響を及ぼすか等、見極める必要があると考えます。

水関連インフラへの投資は必要不可欠であり、中長期的に見ると、世界的に事業展開を行う水関連銘柄のファンダメンタルズは堅調であると考えます。温暖化の影響から世界的な気候変動によって引き起こされる干ばつや洪水の問題なども、水関連インフラへの投資を呼び起こしています。中長期的に水関連銘柄は引き続き魅力的な投資対象であると考えます。

ピクテ・ジャパンの投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2023年6月末日現在)

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 3.85%(税込)
※申込手数料上限は販売会社により異なります。
※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限 0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限 0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率 2.09%(税込)
※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ・ジャパン株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

※MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

データ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。